

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年2月1日

(第42期) 至 平成22年1月31日

株式会社 **シーイーシー**

(E04853)

第42期（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第 42 期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第 1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	4
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	8
第 2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	13
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第 3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第 4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第 5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
2	【財務諸表等】	68
第 6	【提出会社の株式事務の概要】	94
第 7	【提出会社の参考情報】	95
1	【提出会社の親会社等の情報】	95
2	【その他の参考情報】	95
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	96

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年4月16日

**【事業年度】** 第42期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新野和幸

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【電話番号】** (046)252-4111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 筒井伸二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
J R 恵比寿ビル8 F

**【電話番号】** (03)5789-2441

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 柏木茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	43,837,347	48,802,431	53,241,463	54,304,509	42,925,737
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,076,266	2,709,038	2,758,821	2,665,819	△645,529
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,285,347	1,535,122	853,289	841,837	△1,393,208
純資産額 (千円)	21,777,886	22,591,718	22,584,637	22,621,463	20,546,986
総資産額 (千円)	31,458,537	31,418,439	31,765,973	37,475,673	36,672,763
1株当たり純資産額 (円)	1,209.27	1,246.82	1,256.81	1,257.17	1,159.25
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	68.34	85.57	48.48	48.30	△79.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	70.2	69.0	58.5	55.1
自己資本利益率 (%)	6.0	7.0	3.8	3.8	△6.6
株価収益率 (倍)	21.70	17.55	17.02	14.70	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,243,102	391,268	784,015	4,901,739	1,875,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△606,603	△501,963	△1,721,933	△5,780,171	△1,088,472
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,288,018	△1,251,780	△1,166,171	4,123,406	△2,788,812
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,432,789	4,071,299	1,968,878	5,208,989	3,207,695
従業員数 (名)	2,553	2,689	2,800	2,893	2,757

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期から第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 純資産の算定にあたり、平成19年1月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	31,367,413	32,874,071	36,092,916	36,935,411	30,313,774
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,049,248	2,431,488	2,394,871	2,145,377	△239,605
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,566,299	1,695,198	883,453	457,010	△1,515,829
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	21,647,595	22,075,180	21,976,111	21,608,523	19,787,678
総資産額 (千円)	27,580,604	27,769,993	27,961,076	33,046,171	33,848,037
1株当たり純資産額 (円)	1,202.28	1,248.59	1,260.86	1,239.77	1,135.31
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.00	32.00	30.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(12.50)	(13.50)	(15.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	84.00	94.49	50.19	26.22	△86.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	79.5	78.6	65.4	58.5
自己資本利益率 (%)	7.4	7.8	4.0	2.1	△7.3
株価収益率 (倍)	17.66	15.90	16.44	27.08	—
配当性向 (%)	29.76	28.57	63.76	114.41	—
従業員数 (名)	1,481	1,593	1,735	1,805	1,873

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期から第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年1月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成20年1月期の1株当たり配当額32円00銭は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和46年10月	・名古屋営業所を開設
昭和47年1月	・大阪営業所を開設
昭和47年6月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウェアパッケージ販売事業を開始
昭和55年8月	・九州支店を開設
昭和55年9月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和59年12月	・電子計算機システム安全対策実施事業所として、通産大臣より認定
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設 ・神奈川県にデータセンターを集約 ・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年3月	・特定システムオペレーション企業として通産大臣より認定
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・上海宝钢軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海) 信息技术有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海) 信息系统有限公司)を設立
平成15年12月	・ISO9001:2000認証の全社取得
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国企画(BS7799)の認証を取得
平成17年4月	・双日システムズ株式会社の株式を取得(連結子会社)
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成18年4月	・千代田電機株式会社の株式を取得(現・連結子会社、株式会社シーイーシー・エイアイサービス)
平成19年5月	・西テレ情報サイエンス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成21年1月	・神奈川第二データセンターを開設
平成21年9月	・株式会社宮崎太陽農園の株式を取得(現・連結子会社)
平成21年10月	・双日システムズ株式会社(連結子会社)の株式を売却譲渡

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社13社、関連会社4社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

子会社である(株)コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

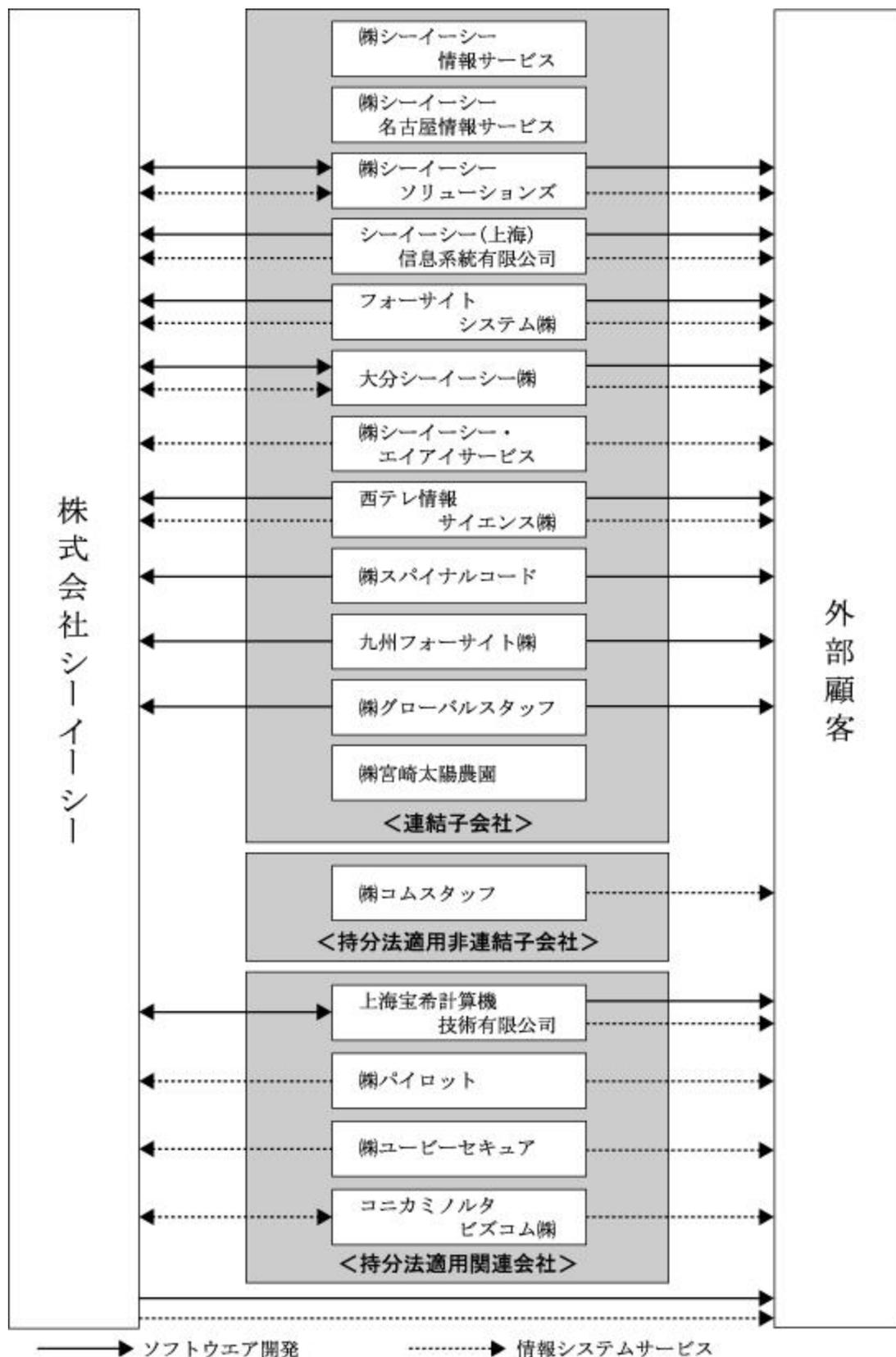
なお、以下の変動がありました。

- ①平成21年9月1日付で(株)宮崎太陽農園(出資比率49%)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。
- ②平成21年10月30日付の株式譲渡により双日システムズ(株)が連結の範囲から除外されております。
- ③平成21年4月6日付で(株)ユービーセキュアの第1回増資、平成21年8月25日付で第2回増資を引き受け、これに伴い同社を持分法適用会社の範囲に含めております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社	
ソフトウェア開発事業	ソフトウェア開発	情報系及び制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発	
情報システムサービス事業	ソフトウェア開発	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) シーイーシー(上海)情報システム有限公司 九州フォーサイト(株) 西テレ情報サイエンス(株) (株)スパイナルコード (株)グローバルスタッフ 上海宝希計算機技術有限公司	
	プロフェッショナルサービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、製品検証サービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育 基盤設計及び作成等の各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) シーイーシー(上海)情報システム有限公司 西テレ情報サイエンス(株) (株)宮崎太陽農園 (株)パイロット (株)ユービーセキュア コニカミノルタビズコム(株)
	アウトソーシングサービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) 西テレ情報サイエンス(株) (株)コムスタッフ
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売	当社 (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイトシステム㈱ (注5)	福岡県福岡市 中央区	250	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	83.2	—	役員の兼任 2名
㈱シーイーシー ソリューションズ	神奈川県座間市	100	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0	—	当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 3名
㈱シーイーシー 情報サービス	神奈川県座間市	160	情報システムサー ビス事業	100.0	—	役員の兼任 2名
大分シーイーシー㈱	大分県杵築市	30	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0	—	当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として短期の貸付 けをしております。 役員の兼任 2名
㈱シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県名古屋市中 区	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0	—	役員の兼任 1名
シーイーシー(上海) 信息系统有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0	—	当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は運転資金として短期及び長 期の貸付けをしております。 役員の兼任 2名
㈱シーイーシー・ エイアイサービス	神奈川県座間市	100	情報システムサー ビス事業	100.0	—	当社は運転資金として短期及び長 期の貸付けをしております。 役員の兼任 3名
西テレ情報サイエンス㈱	福岡県福岡市 博多区	90	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	75.0	—	当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は運転資金として短期及び長 期の貸付けをしております。 役員の兼任 2名
九州フォーサイト㈱	福岡県福岡市 中央区	20	ソフトウェア開発 事業	51.0 (51.0)	—	当社の子会社であるフォーサイト システム㈱はソフトウェア開発を 委託しております。
㈱スパイナルコード	東京都渋谷区	80	ソフトウェア開発 事業	78.8	—	当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として短期の貸付 けをしております。
㈱グローバルスタッフ	神奈川県座間市	10	ソフトウェア開発 事業	100.0	—	当社はソフトウェア開発を委託し ております。 役員の兼任 1名
㈱宮崎太陽農園 (注4)	宮崎県宮崎市	10	情報システムサー ビス事業	49.0	—	当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	ソフトウェア開発 事業	30.0	—	——
㈱パイロット	東京都千代田区	45	情報システムサー ビス事業	30.0	—	——
コニカミノルタ bizコム㈱	東京都中央区	300	情報システムサー ビス事業	34.0	—	——
㈱ユービーセキュア	東京都千代田区	42	情報システムサー ビス事業	35.7	—	——

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。  
 5 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 5,854,325千円 |
|          | (2) 経常利益  | 17,890千円    |
|          | (3) 当期純損失 | 29,168千円    |
|          | (4) 純資産額  | 1,940,807千円 |
|          | (5) 総資産額  | 2,973,439千円 |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,427
情報システムサービス事業	1,146
全社(共通)	184
合計	2,757

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,873	38.2	12.3	5,801

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である、なにわユニオンシーイーシー支部(平成21年8月に北大阪ユニオンシーイーシー支部を名称変更)が結成されております。  
 なお、提出会社を除く連結会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋のリーマン・ショックを契機に深刻な景気後退局面に陥り、一部の企業には回復の兆しが見え始めたものの、各社の企業収益は本格的な回復基調には至らないまま推移いたしました。

こうした情勢下、各社の情報化投資に対する姿勢はさらに慎重になるとともに、現行システムに対しても単価の値下げ要求などコスト削減要請が強まり、情報サービス産業にとりましては、大変厳しい状況が続きました。

当社グループは、これまで製造業を中心としたソフトウェア受託開発を柱に置きつつ、各種サービス事業の展開を図ってまいりましたが、とくに当連結会計年度は今後成長が見込まれるサービス事業に重点をシフトすべく、アウトソーシングビジネスや、高品質で効率的な運用管理を行うITマネジメントサービスビジネスなどに注力いたしました。また、高収益確保に向けて自社製品のラインアップを拡充するなど事業構造の改革に着手するとともに、収益面の改善を図るべく役員報酬の減額や人件費の圧縮・事業所再編によるコスト削減の徹底などの施策を講じ、全社員挙げて当初の収益確保を目指しました。

しかしながら、過去に例を見ない市場の冷え込みによる主要顧客からの受注減少や不採算事業の整理などの特別要因も加わり、大変遺憾ながら当期の業績は、経費圧縮等により下半期は経常利益の黒字化が実現したものの、通期では大幅な赤字となりました。

具体的には、通期の連結売上高は429億2千5百万円、前年同期比113億7千8百万円（21.0%）の減、連結経常損失は6億4千5百万円、前年同期比33億1千1百万円の減、当期純損失は13億9千3百万円、前年同期比22億3千5百万円の減となりました。単独決算におきましても、売上高は303億1千3百万円、前年同期比66億2千1百万円（17.9%）の減、経常損失は2億3千9百万円、前年同期比23億8千4百万円の減、当期純損失は15億1千5百万円、前年同期比19億7千2百万円の減となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、主要顧客である製造業の情報化投資の見送りや、急激に変化した事業環境の影響を受け、売上高は225億5千1百万円、前年同期比70億4千9百万円（23.8%）の減となりました。

情報システムサービス事業は、検証サービスなどの売上げが減少したことや、子会社であった双日システムズ(株)を双日(株)へ譲渡した影響も加わり、売上高は203億7千4百万円、前年同期比43億2千9百万円（17.5%）の減となりました。

（プロフェッショナルサービス）

厳しい受注環境のなか、検証メニューの拡充などを図ってまいりましたが、情報化投資抑制の影響を受け、売上高は113億2千1百万円、前年同期比43億4千万円（27.7%）の減となりました。

(アウトソーシングサービス)

危機管理対策やIT運用の効率化などによりデータセンタービジネスの業績が好調に推移した結果、売上高は70億4千7百万円、前年同期比4億3千万円(6.5%)の増となりました。

(パッケージ)

流通業向けパッケージ製品の売上げが減少したため、売上高は20億5百万円、前年同期比4億1千8百万円(17.3%)の減となりました。

②所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少し、32億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ30億2千6百万円減少し、18億7千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損益が35億4千4百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ46億9千1百万円減少し、10億8千8百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出の減少が33億8千万円、有価証券の取得による支出の減少が4億3百万円、子会社株式の売却による収入2億5千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ69億1千2百万円減少し、27億8千8百万円となりました。これは主に長期借入による収入の減少30億円、短期借入金の減少34億3千万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	22,391,734	△24.6
情報システムサービス事業	18,138,469	△17.5
プロフェッショナルサービス	11,085,560	△28.3
アウトソーシングサービス	7,052,909	8.2
合計	40,530,204	△21.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	22,002,959	△23.5	4,730,385	△10.4
情報システムサービス事業	20,778,561	△19.4	5,791,498	7.5
プロフェッショナルサービス	11,409,792	△27.0	1,892,219	4.9
アウトソーシングサービス	7,409,714	△5.0	3,622,788	11.1
パッケージ	1,959,053	△17.0	276,490	△14.3
合計	42,781,520	△21.6	10,521,884	△1.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	22,551,642	52.5	△23.8
情報システムサービス事業	20,374,094	47.5	△17.5
プロフェッショナルサービス	11,321,850	26.4	△27.7
アウトソーシングサービス	7,047,048	16.4	6.5
パッケージ	2,005,195	4.7	△17.3
合計	42,925,737	100.0	△21.0

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	4,737,462	8.7	4,142,856	9.7

### 3 【対処すべき課題】

日本経済の急速な回復が見込まれない中、各社のIT投資意欲も大きな拡大はないものと思われます。また、クラウドコンピューティングに見られるように、企業のIT活用意識は、「所有から利用へ」と変化し、我々を取り巻く環境は新たな局面を迎えようとしております。

当社グループは、こうした経営環境の変化に対応すべく、「新生」をキーワードに掲げ、ソフトウェア受託開発中心のビジネスモデルから、サービス事業を中心としたビジネスモデルへの転換を加速し、特長のあるITサービスのプロフェッショナルカンパニーを目指してまいります。

具体的には、昨年12月に新中期経営計画を策定し、今年度から2年間を構造改革期として位置づけ、競争力の強化・経営基盤の改善・当社ブランドの再構築に努め、新たな成長期に向けて改革を進めてまいります。また、組織体制を4つの事業集団に再編成し、それぞれの部門が機能的に連携しながら、効率的な事業展開が可能なグループ体制を築くとともに、これまでの経験やノウハウの蓄積を活かし、今後成長が見込める医療・介護分野や生産物流分野にも積極的に取り組みます。

さらに、社内基幹システムを一新し、会計基準の変更に対応するとともに、事務作業の効率化や、不採算案件の未然防止を図り、安定的な収益性の確保に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年4月16日）現在において、当社が判断したものです。

#### (1) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成22年1月期においては上位10社グループへの売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

#### (2) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めてまいります。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

#### (3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年10月30日開催の臨時取締役会において、当社が保有する連結子会社双日システムズ株式会社(本社：東京都品川区、代表取締役社長 小幡和徳氏)の普通株式全株を、双日株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 加瀬豊氏)に譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します」を経営理念に、「自社商品の競争力強化」、「新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備」をテーマとして、提出会社が研究開発を行っているIT(情報技術)には次のものがあります。

(自社商品の競争力強化に向けた研究開発)

- ・印刷ソリューション商品「SecurePrintシリーズ」において、大企業での利用を想定した分散処理・システム階層化などの機能強化、およびクラウドサービス商品化のための研究。
- ・在宅勤務、モバイルワーカー、パンデミック時の事業継続のための商品として、シンクライアント商品「BizVision」の新規開発、およびクラウドサービス商品化のための研究。

当社では、それらの先進的なIT(情報技術)を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウを全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強化・発展へと役立てております。なお、当連結会計年度の研究開発費は、ソフトウェア開発事業80,955千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は429億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べて113億7千8百万円（21.0%）の減少となりました。これは、ソフトウェア開発事業については前年同期比70億4千9百万円減少し、情報システムサービス事業については検証サービスなどの売上が減少したことや、子会社であった双日システムズ(株)を双日(株)へ譲渡した影響も加わりプロフェッショナルサービスが前年同期比43億4千万円減少したためであります。

#### ② 売上総利益

売上総利益は68億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べて37億2千5百万円（35.1%）の減少となりました。これは売上高が前年同期比で減少したことによるものです。

#### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は74億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億1千万円（4.0%）の減少となりました。

#### ④ 営業利益

営業損失は6億2千万円となり、前連結会計年度に比べ34億1千4百万円の減少となりました。

#### ⑤ 営業外損益

営業外収益は3億4千8百万円となり前連結会計年度に比べ1億7千8百万円（105.7%）の増加、営業外費用は3億7千3百万円となり前連結会計年度に比べ7千5百万円（25.4%）の増加となりました。営業外収益増加の主な要因は有価証券評価益1億8千3百万円によるものです。営業外費用増加の主な要因は、有価証券評価損が前連結会計年度と比べ2億1千2百万円減少したものの、リース会計適用等に伴う支払利息の増加が3億2千9百万円によるものです。

#### ⑥ 経常利益

経常損失は6億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ33億1千1百万円の減少となりました。

#### ⑦ 特別損益

特別利益は3億2千7百万円となり前連結会計年度に比べ2億9千1百万円（806.0%）の増加、特別損失は13億7千2百万円となり前連結会計年度に比べ5億2千4百万円（61.8%）の増加となりました。特別利益増加の主な要因は、関係会社株式売却益2億3千3百万円によるものです。特別損失増加の主な要因は、ソフトウェア償却費3億4千1百万円、のれん償却額3億2千8百万円によるものです。

#### ⑧ 当期純利益

当期純損失は13億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ22億3千5百万円の減少となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

流動資産の残高は146億2千7百万円で、前連結会計年度末と比べ44億7千6百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が20億9千万円の減少、受取手形及び売掛金の減少が24億6千4百万円が主な要因です。

#### ② 固定資産

有形固定資産の残高は167億8千3百万円で、前連結会計年度末と比べ50億5千6百万円の増加となりました。これは、リース会計適用に伴うリース資産が52億3千万円増加したことが主な要因です。

無形固定資産の残高は10億7千6百万円で、前連結会計年度末と比べ8億7千7百万円の減少となりました。これは、販売目的のソフトウェアが2億6千3百万円、のれんが5億4千6百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産の残高は41億8千5百万円で、前連結会計年度末と比べ5億5百万円の減少となりました。

この結果、固定資産の残高は220億4千4百万円で、前連結会計年度末と比べ36億7千3百万円の増加となりました。

#### ③ 流動負債

流動負債の残高は64億5百万円で、前連結会計年度末と比べ32億2百万円の減少となりました。これは、短期借入金15億9千9百万円、買掛金9億1百万円の減少が主な要因です。

#### ④ 固定負債

固定負債の残高は97億2千万円で、前連結会計年度末と比べ44億7千4百万円の増加となりました。これは、リース会計適用に伴うリース債務49億1千5百万円増加したことが主な要因です。

#### ⑤ 純資産

純資産の残高は205億4千6百万円で、前連結会計年度末と比べ20億7千4百万円の減少となりました。これは、当期純損失が13億9千3百万円、剰余金の配当が4億3千5百万円あったことが主な要因です。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

##### キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	20年1月期	21年1月期	22年1月期
自己資本比率 (%)	69.0	58.5	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	33.0	22.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.7	1.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.8	206.5	5.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

##### ② 資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であります。これらについては現在手元資金で賄える状況であります。急速に悪化する経営環境に対処するため、手元資金確保を目的とした短期借入を行っております。(前連結会計年度末と比較し短期借入金は15億9千9百万円の減少) 今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。一方、設備投資に係る資金については、神奈川第二データセンターの建設投資に充当するため長期借入を実施しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社及び連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は695百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

開発用コンピュータを中心として情報関連機器等の増設を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業における設備投資額は、提出会社305百万円、連結子会社8百万円であります。

（情報システムサービス事業）

情報システムサービス用の神奈川第二データセンターを主とし、情報関連機器等の増設を実施いたしました。

情報システムサービス事業における設備投資額は、提出会社354百万円、連結子会社27百万円でありま

す。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成22年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区) (注2)	ソフトウェア 開発事業	開発・販売・管理業 務	70,645	— (—)	15,610	86,256	396 (13)
	情報システム サービス事業	開発・販売・管理業 務	74,351	— (—)	16,429	90,780	232 (140)
宮崎台システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	ソフトウェア 開発事業	開発業務	145,781	191,669 (393.00)	3,634	341,086	64
	情報システム サービス事業	開発業務	172,372	226,630 (466.00)	4,297	403,300	76
さがみ野システム ラボラトリ (神奈川県座間市)	ソフトウェア 開発事業	開発・販売・管理業 務	778,354	280,634 (1,599.00)	79,693	1,138,682	95
	情報システム サービス事業	開発・管理業務・ 汎用機	2,341,897	844,365 (4,814.21)	239,779	3,426,043	288
大分システム ラボラトリ (大分県杵築市) (注2)	ソフトウェア 開発事業	開発業務	218,324	232,293 (17,162.00)	9,684	460,302	— (90)
中部事業本部 (名古屋市中区)	ソフトウェア 開発事業	開発・販売業務	16,052	— (—)	5,654	21,706	366
	情報システム サービス事業	開発・販売業務	2,032	— (—)	715	2,748	47
西日本事業本部 (大阪市淀川区) (注2)	ソフトウェア 開発事業	開発・販売業務	21,328	— (—)	8,935	30,263	116 (3)
	情報システム サービス事業	開発・販売業務	14,577	— (—)	6,107	20,685	80 (28)
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア 開発事業	開発・販売業務	5,167	— (—)	1,612	6,780	27
	情報システム サービス事業	開発・販売業務	1,486	— (—)	464	1,950	8
神奈川第二データ センター (神奈川県川崎市)	情報システム サービス事業	データセンター設備	3,595,096	— (—)	1,453	3,596,550	7

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を( )表示しております。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 4 上記の他、主要な貸借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
神奈川第二データセンター (神奈川県川崎市)	データセンター設備	502,277	5,014,345

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイトシステム㈱	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア 開発事業	開発・販売・管理 業務	216,794	536,334 (444.00)	25,809	778,938	351
		情報システム サービス事業	開発・販売・管理 業務	45,078	111,520 (93.30)	5,366	161,964	73

(注) 1 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸及び提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

2 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用するケースが多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の増設及び改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	神奈川第 二データ センター (神奈川県 川崎市)	情報シス テムサー ビス	データセ ンター電 力設備増 強	579	62	自己資金	平成21年 5月	平成22年 8月	電源の 安定供 給強化

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

#### (2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円  
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	26	79	66	1	4,208	4,415	—
所有株式数(単元)	—	36,288	2,671	51,241	16,108	4	81,660	187,972	2,800
所有株式数の割合(%)	—	19.31	1.42	27.26	8.57	0.00	43.44	100.00	—

(注) 1 自己株式1,370,630株は、「個人その他」に13,706単元及び「単元未満株式の状況」に30株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,494	5.05
岩崎宏達	東京都世田谷区	9,382	4.99
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	6,627	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,916	2.61
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
ザチーフマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,226	1.18
ステートストリートバンク アンド ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,093	1.11
計	—	81,096	43.13

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,706百株(7.29%)があります。

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による大量保有報告書(変更報告書)が平成22年4月5日付で提出され、平成22年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(百株)	株券等保有割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	6,214	3.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,600	174,266	同上
単元未満株式	2,800	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,266	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,370,600	—	1,370,600	7.29
計	—	1,370,600	—	1,370,600	7.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	109	61
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,370,630	—	1,370,630	—

### 3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円00銭を実施いたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり10円00銭、年間では20円00銭としております。

内部留保金につきましては、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月14日 取締役会決議	174	10.00
平成22年4月16日 定時株主総会決議	174	10.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	1,483	1,600	1,534	1,107	767
最低(円)	1,062	1,310	740	630	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	699	638	603	591	515	530
最低(円)	628	544	510	460	461	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩崎 宏達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通㈱入社 ㈱コンピュータエンジニアーズ (現㈱シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム㈱代表取締役 会長(現任)	(注) 3	9,382
取締役 副会長		浜島 博臣	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 昭和44年7月 昭和45年4月 昭和45年11月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成元年2月 平成8年2月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年2月	富士通㈱入社 当社入社 同 システム部長 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 取締役副社長 同 取締役相談役 同 顧問 同 監査役 同 取締役 同 取締役副会長(現任)	同上	353
取締役社長 代表取締役		新野 和幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成8年2月 平成8年10月 平成9年4月 平成15年8月 平成17年2月	当社入社 オーストラリアEDITH COWAN大学 卒業 当社入社 同 ネットワークインテグレーション 事業部副事業部長 同 取締役 同 ITサービス本部長 同 代表取締役社長(現任)	同上	92
常務取締役 (兼常務執行 役員)	管理 本部長	柏木 茂	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 昭和61年10月 平成15年1月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年2月	日産プリンス自動車販売㈱入社 三岩商事㈱(ミツイワ㈱)入社 フォーサイトシステム㈱入社 当社入社 同 執行役員 コーポレートサービス本部長 同 常務取締役兼常務執行役員 (現任) 同 管理本部長(現任)	同上	28
常務取締役 (兼常務執行 役員)		橋村 清海	昭和35年1月26日生	昭和58年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成19年2月 平成22年2月 平成22年4月	陸上自衛隊入隊 当社入社 同 第二システム事業部システム 部長 同 取締役 同 執行役員 同 PROVEQサービス本部長 同 常務取締役(現任) 同 常務執行役員(現任)	同上	47
取締役 (兼執行 役員)	第一シス テム事業 本部長	田原 富士夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成20年2月 平成22年2月	当社入社 同 取締役 同 執行役員(現任) 同 取締役(現任) 同 ITサービス本部長 同 第一システム事業本部長(現 任)	(注) 3	40
取締役 (兼執行 役員)	第二シス テム事業 本部長	長田 一裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 昭和59年8月 平成17年2月 平成20年2月 平成20年4月 平成22年2月	㈱西洋美術入社 当社入社 同 執行役員 西日本事業本部長 同 製造システム本部長 同 取締役(現任) 同 第二システム事業本部長(現 任)	同上	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 相談役		芳 武 治	昭和22年7月19日生	昭和47年4月 平成9年1月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成22年2月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 (株)トヨタシステムインターナショナル(現(株)トヨタコミュニケーションシステム)出向 当社出向 同 中部事業本部長代理 同 取締役 同 中部事業本部長 同 常務執行役員 同 自動車産業システム本部長 同 取締役相談役(現任)	同上	54
常勤監査役		林 孝 重	昭和27年6月4日生	昭和51年4月 昭和60年12月 平成14年4月 平成21年4月	国土総合開発(株)入社 当社入社 同 取締役 同 監査役(現任)	(注)4	144
監査役		長 濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和43年6月 昭和47年1月 平成16年4月 平成21年1月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー 当社 監査役(現任) アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問(現任)	(注)5	—
監査役		小 島 和 人	昭和17年3月30日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年4月	富士通(株)入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 顧問 同 退任 DHL サプライチェーン(株)シニアアドバイザー(現任) 当社 監査役(現任)	同上	48
計							10,214

- (注) 1 監査役長濱毅、小島和人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は2名で、上記以外に、プロフェッショナルサービス事業本部長 木根博治、総務部長 小田恭裕で構成されております。
- 3 平成22年4月16日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役中原英雄氏の辞任に伴い、平成21年4月17日に監査役に選任されました。任期は、当社定款の定めに従い、前任者の残任期間となります。
- 5 平成19年4月20日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
小 林 徹	昭和24年11月10日生	昭和49年4月 昭和61年8月 平成9年6月 平成16年2月 平成17年8月 平成18年2月	蛇の目ミシン工業(株)入社 当社入社 同 経理部長 (株)シーイーシー情報サービス取締役 当社シェアードサービスセンター部長 同 経理部長	37
仲 谷 栄一郎	昭和34年1月21日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成14年1月 平成19年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 英国Allen&Overy法律事務所入所 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー(現任) 早稲田大学法学部非常勤講師	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

当社では、平成16年2月より執行役員制度を導入しました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応することを目的としており、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることを目的としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1 会社の機関の内容

平成22年4月16日現在、取締役8名で構成されている取締役会を、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、経営に関する重要な事項を審議する場としては、取締役社長、取締役副会長、執行役員6名(4名の取締役がこれを兼務)からなる執行役員会があり、実務的な検討を実施しております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されております。

なお、当社では重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じ協議を重ねております。また、顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)活動につきましても、活動計画などを策定し、積極的に取り組んでおります。

#### 2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令及び会社の規程類を遵守し、常に社会的良識を持って行動しなければならない。

ii) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。

iii) 監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

i) 文書管理規程に基づき、以下に定める文書(電磁的記録を含むものとする。)を関連資料とともに保存する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
- ・稟議書
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

- ii) 前項に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i) リスク管理を体系的に実施するためにリスク管理規程を制定するとともに、個々のリスクに対しては所管部署等で継続的に監視を行う。
  - ii) 経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。
  - ii) 取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - i) シーイーシーグループ企業行動指針を制定し企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
  - ii) 従業員は、法令及び会社の規程類あるいは社会通念に反する行動が行われていることを知ったときは、上司または監査部を事務局とする通報窓口にて速やかに通報しなければならない。
  - iii) 監査部は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況及び業務の手続きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。
- ⑥ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - i) シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
  - ii) 子会社ごとに、当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
  - iii) 子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
  - i) 監査役または監査役会は、監査部の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
  - ii) 当該命令に基づき監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - i) 前号の命令に基づき監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - i) 監査役は、重要な会議に適宜出席し、意見を述べるができるものとする。
  - ii) 取締役は、以下の情報について、速やかに監査役会に報告しなければならない。
    - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき
    - ・他の取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したとき
    - ・内部通報制度に寄せられた情報とその対応

iii) 取締役、執行役員その他の従業員は、監査役が当社グループの業務の状況について調査を行う場合、迅速かつ的確に対応しなければならない。対応には、関連する資料の提供を含むものとする。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

i) 監査役または監査役会は、必要に応じ、取締役、執行役員その他の従業員に対しヒアリングを実施することができる。

ii) 監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制

i) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供は行わない。

ii) 不当要求等に対しては、警察等の外部機関と連携を図り、組織的に対応する。

⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制

i) 金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

3 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部門である監査部（6名）が全部署の内部監査及び調査を計画的に実施し、社長への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

4 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、あらた監査法人が監査業務を行っております。

また、あらた監査法人とは事前会計監査打合（四半期・期末決算毎）及び会計監査結果報告（四半期・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門及び同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池之上孝幸氏であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他19名であります。

5 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は社外監査役2名をしておりますが、特別の利害關係はありません。なお、小島和人氏は当社の発行する株式4,800株を保有しております。

6 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

また、リスクの防止および会社損失の最小化を図るため、リスク管理規程を制定し、業務遂行におけるリスクの回避、軽減その他必要な措置を徹底させております。

また、執行役員会にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制の構築を行っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

- ①情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って継続的に見直しを行い、効率的な運用を実施しております。併せて、定期的に情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しも行い、充実を図っております。
- ②物理的セキュリティ対策は、全事業所にICカードによるセキュリティドアを設置するとともに、必要に応じた入室制限を実施し、厳重な対策を講じております。
- ③ソフト的セキュリティ対策は、ウィルス対策ソフトの導入、業務に不必要なWebサイトにアクセスできないようにフィルタリングソフトの導入などを行っております。
- ④人的セキュリティ対策は、定期的に情報セキュリティ教育など全社的にを行い、充実を図っております。

なお、コンプライアンス面では、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、社会性、倫理性、人間性を踏まえた公明正大な行動をとり、よりよき企業文化を形作る礎となるために「企業行動指針」、「社員行動基準」を制定しております。この指針及び基準は役員、従業員のとるべき行動の具体的指針、基準であり、小冊子を配布してその徹底を図っております。

#### 7 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回定期的に開催する取締役会で、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を検討し、また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、毎月1回執行役員会を開催し、実務的な検討を実施しております。

内部監査及び調査につきましては、全部署に対して計画的に実施しております。

#### 8 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額	摘要
取締役	9名	258,841千円	
監査役	4名	19,595千円	うち社外監査役2名 7,700千円
合計	13名	278,436千円	

- (注) 1 上記には、平成21年4月17日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬等を含んでおります。
- 2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額44,217千円を支払っております。
- 3 上記のほか、平成21年4月17日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し、10,500千円、退任監査役1名に対し、14,300千円の役員退職慰労金を支給しております。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成20年4月18日開催の第40回定時株主総会において年額700,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議を頂いております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成20年4月18日開催の第40回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議を頂いております。

#### 9 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 10 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 11 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 12 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	55,000	3,396
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	55,000	3,396

##### ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制の整備状況に関するアドバイザリーサービス契約に係るものであります。

##### ④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より当社グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査法人が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,272,433	3,181,699
受取手形及び売掛金	※3 9,682,802	※3 7,217,924
有価証券	407,400	639,250
たな卸資産	2,271,545	—
商品	—	38,681
仕掛品	—	1,650,926
繰延税金資産	511,425	1,036,637
その他	1,001,487	890,835
貸倒引当金	△42,877	△28,153
流動資産合計	19,104,217	14,627,800
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 12,534,629	※2 12,787,254
減価償却累計額	△4,055,739	△4,547,930
建物及び構築物 (純額)	8,478,890	8,239,323
土地	※2 2,583,496	※2 2,583,496
リース資産	—	5,628,028
減価償却累計額	—	△397,440
リース資産 (純額)	—	5,230,587
建設仮勘定	—	62,411
その他	1,985,585	1,900,808
減価償却累計額	△1,321,460	△1,233,237
その他 (純額)	664,124	667,570
有形固定資産合計	11,726,511	16,783,389
<b>無形固定資産</b>		
のれん	602,548	56,194
ソフトウェア	745,655	481,699
ソフトウェア仮勘定	551,754	486,328
その他	53,685	51,869
無形固定資産合計	1,953,643	1,076,092
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 891,415	※1 1,016,247
繰延税金資産	1,911,193	1,551,358
その他	※1 2,094,560	※1 1,730,513
貸倒引当金	△205,868	△112,637
投資その他の資産合計	4,691,301	4,185,481
固定資産合計	18,371,456	22,044,962
資産合計	37,475,673	36,672,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,320,294	1,418,633
短期借入金	※2 2,170,002	※2 570,014
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 379,984	※2, ※4 326,527
リース債務	—	360,793
未払法人税等	414,336	159,246
賞与引当金	529,222	351,230
役員賞与引当金	55,120	—
訴訟損失引当金	—	1,000
その他	3,739,264	3,217,997
流動負債合計	9,608,225	6,405,442
固定負債		
長期借入金	※2, ※4 2,742,895	※2, ※4 2,416,368
リース債務	—	4,915,466
繰延税金負債	1,926	28,815
退職給付引当金	1,927,235	1,823,545
役員退職慰労引当金	573,928	536,139
固定負債合計	5,245,985	9,720,334
負債合計	14,854,210	16,125,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,775,082	8,946,137
自己株式	△1,748,878	△1,748,939
株主資本合計	22,027,234	20,198,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112,866	10,495
為替換算調整勘定	△2,582	△3,725
評価・換算差額等合計	△115,448	6,769
少数株主持分	709,677	341,988
純資産合計	22,621,463	20,546,986
負債純資産合計	37,475,673	36,672,763

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	54,304,509	42,925,737
売上原価	※1 43,704,268	※1 36,050,810
売上総利益	10,600,241	6,874,926
販売費及び一般管理費	※2 7,805,903	※2, ※3 7,495,260
営業利益又は営業損失 (△)	2,794,337	△620,333
営業外収益		
受取利息	52,222	23,288
受取配当金	34,590	26,843
受取負担金	—	40,661
有価証券売却益	10,890	10,000
有価証券評価益	—	183,085
雑収入	71,480	64,215
営業外収益合計	169,184	348,094
営業外費用		
支払利息	23,734	352,748
有価証券評価損	212,534	—
出資金評価損	147	—
為替差損	14,461	1,440
持分法による投資損失	37,855	3,500
雑損失	8,968	15,600
営業外費用合計	297,702	373,291
経常利益又は経常損失 (△)	2,665,819	△645,529
特別利益		
関係会社株式売却益	—	233,061
投資有価証券売却益	16,784	—
役員賞与引当金戻入額	—	48,400
国庫補助金	14,000	—
貸倒引当金戻入額	2,851	4,912
過年度前払費用償却戻入額	—	29,525
その他	2,502	11,497
特別利益合計	36,138	327,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別損失		
ソフトウェア償却費	—	341,702
固定資産売却損	—	※4 1,898
固定資産除却損	※3 23,858	※4 74,010
投資有価証券評価損	418,867	125,850
貸倒引当金繰入額	194,789	37,696
のれん償却額	—	328,001
商品評価損	50,695	—
前渡金償却損	50,000	—
ゴルフ会員権評価損	39,440	8,700
クレーム費用	32,989	—
割増退職金	—	430,707
その他	37,922	24,071
特別損失合計	848,562	1,372,637
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,853,395	△1,690,769
法人税、住民税及び事業税	996,099	180,101
法人税等調整額	△34,059	△461,437
法人税等合計	962,040	△281,336
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	49,517	△16,224
当期純利益又は当期純損失 (△)	841,837	△1,393,208

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,517,131	10,775,082
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	841,837	△1,393,208
当期変動額合計	257,950	△1,828,945
当期末残高	10,775,082	8,946,137
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,748,878	△1,748,878
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	△1,748,878	△1,748,939
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,769,283	22,027,234
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	841,837	△1,393,208
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	257,950	△1,829,006
当期末残高	22,027,234	20,198,227
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	131,293	△112,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△244,160	123,361
当期変動額合計	△244,160	123,361
当期末残高	△112,866	10,495
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,958	△2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,540	△1,143
当期変動額合計	△7,540	△1,143
当期末残高	△2,582	△3,725
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	136,252	△115,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,700	122,218
当期変動額合計	△251,700	122,218
当期末残高	△115,448	6,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	679,101	709,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,575	△367,688
当期変動額合計	30,575	△367,688
当期末残高	709,677	341,988
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,584,637	22,621,463
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失（△）	841,837	△1,393,208
自己株式の取得	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221,124	△245,470
当期変動額合計	36,825	△2,074,476
当期末残高	22,621,463	20,546,986

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,853,395	△1,690,769
減価償却費	878,560	1,433,960
ソフトウェア償却費	—	341,702
のれん償却額	119,053	382,815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,196	△24,634
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,720	△55,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,019	220,240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,553	△21,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,203	31,835
受取利息及び受取配当金	△86,813	△50,132
支払利息	23,734	352,748
持分法による投資損益 (△は益)	37,855	3,500
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,898
固定資産除却損	23,858	74,010
有価証券売却損益 (△は益)	△10,890	△10,000
有価証券評価損益 (△は益)	212,534	△183,085
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,784	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	418,867	125,850
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△233,061
過年度前払費用償却戻入額	—	△29,525
出資金評価損	147	—
前渡金償却損	50,000	—
割増退職金	—	430,707
ゴルフ会員権評価損	39,440	8,700
クレーム費用	32,989	—
前渡金の増減額 (△は増加)	—	5,516
前受金の増減額 (△は減少)	1,173,908	△159,947
売上債権の増減額 (△は増加)	679,401	2,039,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	687,212	325,317
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	90,163	32,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△721,650	△613,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,814	77,419
未払金の増減額 (△は減少)	△178,550	△30,681
未払費用の増減額 (△は減少)	233,761	△238,646
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	178,871	12,564
その他	108,258	△1,008
小計	6,057,832	2,558,703
利息及び配当金の受取額	89,236	46,230
利息の支払額	△24,405	△352,078
クレーム費用の支払額	△17,639	—
法人税等の支払額	△1,203,284	△377,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,901,739	1,875,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	18,848	49,544
有価証券の取得による支出	△488,691	△85,600
有価証券の売却による収入	151,058	95,600
固定資産の取得による支出	△4,912,050	△1,531,586
投資有価証券の取得による支出	△143,619	△40,399
投資有価証券の売却による収入	42,442	—
子会社株式の取得による支出	—	△517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 252,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,100
出資金の売却による収入	1,782	—
敷金及び保証金の差入による支出	△117,114	△25,310
敷金及び保証金の回収による収入	71,006	178,606
貸付けによる支出	△105,040	△1,680
貸付金の回収による収入	40,400	15,474
その他の支出	△243,443	—
その他	△81,751	9,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,780,171</b>	<b>△1,088,472</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,830,000	△1,600,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△107,904	△379,984
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△584,916	△435,100
少数株主への配当金の支払額	△13,775	△13,775
リース債務の返済による支出	—	△359,904
その他	1	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,123,406</b>	<b>△2,788,812</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,863	678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,240,111	△2,001,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,968,878	5,208,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,208,989	※1 3,207,695

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報系統有限公司 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱ ㈱グローバルスタッフ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 ㈱コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 当社の連結子会社であるシーイーシー(上海)情報系統有限公司は、平成20年7月28日付で㈱グローバルスタッフ(出資比率100%)を設立しております。これに伴い、㈱グローバルスタッフを連結子会社の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数—12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報系統有限公司 ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱ ㈱グローバルスタッフ ㈱宮崎太陽農園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 平成21年9月1日付で㈱宮崎太陽農園の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 平成21年10月30日付の株式譲渡により双日システムズ㈱が連結の範囲から除外されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イープラットフォーム コニカミノルタビズコム㈱</p> <p>(3) 平成20年1月29日にコニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱及びコニカミノルタビジネスソリューションズ㈱と合弁会社であるコニカミノルタビズコム㈱を設立し、平成20年4月1日に事業を開始しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱ユービーセキュア コニカミノルタビズコム㈱</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であった㈱イープラットフォームは、平成21年2月5日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 平成21年4月8日付で㈱ユービーセキュアの第三者割当増資を引き受け、また当社より非常勤取締役が1名就任しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(5) 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社…定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっておりません。 (ロ)その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び構築物 同左  (ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左  自社利用目的 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
	(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	—————
	(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(ハ) 退職給付引当金 同左
	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左
	—————	(ホ) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与 える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19 年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公 認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 当期より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理 に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外フ ァイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末 における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相 当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものと してリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は225,859千円減少 し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は43,862千円それぞ れ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載し ております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含まれておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度 29,364千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含まれておりました「未払金の減少額」(前連結会計年度 92,675千円)及び「未払費用の増加額」(前連結会計年度 16,312千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「未払消費税等の増加額」(前連結会計年度 132,961千円)及び「貸倒引当金の増加額」(前連結会計年度 67,002千円)は内容をより明瞭に表示するため当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ292,285千円、1,978,509千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)																												
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">96,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">26,438千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	96,968千円	その他 (出資金)	26,438千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">125,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">26,393千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	125,617千円	その他 (出資金)	26,393千円																				
投資有価証券 (株式)	96,968千円																												
その他 (出資金)	26,438千円																												
投資有価証券 (株式)	125,617千円																												
その他 (出資金)	26,393千円																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,321,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,862,487千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,456,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,889,181千円</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	4,321,324千円	土地	2,541,163千円	合計	6,862,487千円	短期借入金	2,100,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	332,996千円	長期借入金	2,456,185千円	合計	4,889,181千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,287,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,828,285千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,171,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656,185千円</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	4,287,121千円	土地	2,541,163千円	合計	6,828,285千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	285,185千円	長期借入金	2,171,000千円	合計	2,656,185千円
建物及び 構築物	4,321,324千円																												
土地	2,541,163千円																												
合計	6,862,487千円																												
短期借入金	2,100,000千円																												
一年以内返済予定 長期借入金	332,996千円																												
長期借入金	2,456,185千円																												
合計	4,889,181千円																												
建物及び 構築物	4,287,121千円																												
土地	2,541,163千円																												
合計	6,828,285千円																												
短期借入金	200,000千円																												
一年以内返済予定 長期借入金	285,185千円																												
長期借入金	2,171,000千円																												
合計	2,656,185千円																												
<p>※3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,813千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,813千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,399千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,399千円																								
受取手形	36,813千円																												
受取手形	16,399千円																												
<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,350,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p> <p>なお、当連結会計期間において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されることとなります。</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																												
<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減205,558千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,090,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,858千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,090,335千円	退職給付費用	116,007千円	賞与引当金繰入額	68,762千円	役員賞与引当金繰入額	55,120千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,779千円	貸倒引当金繰入額	2,524千円	—————		建物及び構築物	6,095千円	機械装置	895千円	工具器具及び備品	12,531千円	車両運搬具	621千円	ソフトウェア	80千円	ソフトウェア仮勘定	1,621千円	長期前払費用	2,011千円	合計	23,858千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,053,206千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,428,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、80,955千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,898千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">74,010千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,428,447千円	退職給付費用	181,358千円	賞与引当金繰入額	70,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,392千円	貸倒引当金繰入額	1,728千円	固定資産売却損		工具器具及び備品	1,827千円	電話加入権	70千円	合計	1,898千円	固定資産除却損		建物及び構築物	21,394千円	工具器具及び備品	12,786千円	ソフトウェア	31,354千円	その他	8,474千円	合計	74,010千円
給料手当	3,090,335千円																																																												
退職給付費用	116,007千円																																																												
賞与引当金繰入額	68,762千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	55,120千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	39,779千円																																																												
貸倒引当金繰入額	2,524千円																																																												
—————																																																													
建物及び構築物	6,095千円																																																												
機械装置	895千円																																																												
工具器具及び備品	12,531千円																																																												
車両運搬具	621千円																																																												
ソフトウェア	80千円																																																												
ソフトウェア仮勘定	1,621千円																																																												
長期前払費用	2,011千円																																																												
合計	23,858千円																																																												
給料手当	3,428,447千円																																																												
退職給付費用	181,358千円																																																												
賞与引当金繰入額	70,195千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	38,392千円																																																												
貸倒引当金繰入額	1,728千円																																																												
固定資産売却損																																																													
工具器具及び備品	1,827千円																																																												
電話加入権	70千円																																																												
合計	1,898千円																																																												
固定資産除却損																																																													
建物及び構築物	21,394千円																																																												
工具器具及び備品	12,786千円																																																												
ソフトウェア	31,354千円																																																												
その他	8,474千円																																																												
合計	74,010千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,521	—	—	1,370,521

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	261,442	15.00	平成20年7月31日	平成20年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,521	109	—	1,370,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 109株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	174,294	10.00	平成21年7月31日	平成21年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,293	10.00	平成22年1月31日	平成22年4月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,272,433千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63,443千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,208,989千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	5,272,433千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63,443千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,208,989千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,181,699千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24,004千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,207,695千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,809,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">317,755千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">632,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">357,742千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">170,538千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">341,314千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">233,061千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の支出</td> <td style="text-align: right;">△947,120千円</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">252,879千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	3,181,699千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,004千円	譲渡性預金	50,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,207,695千円	流動資産	1,809,867千円	固定資産	317,755千円	流動負債	632,166千円	固定負債	357,742千円	のれん	170,538千円	少数株主持分	341,314千円	関係会社株式売却益	233,061千円	株式の売却価格	1,200,000千円	現金及び現金同等物の支出	△947,120千円	売却による収入	252,879千円
現金及び預金勘定の期末残高	5,272,433千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63,443千円																																		
現金及び現金同等物の期末残高	5,208,989千円																																		
現金及び預金勘定の期末残高	3,181,699千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,004千円																																		
譲渡性預金	50,000千円																																		
現金及び現金同等物の期末残高	3,207,695千円																																		
流動資産	1,809,867千円																																		
固定資産	317,755千円																																		
流動負債	632,166千円																																		
固定負債	357,742千円																																		
のれん	170,538千円																																		
少数株主持分	341,314千円																																		
関係会社株式売却益	233,061千円																																		
株式の売却価格	1,200,000千円																																		
現金及び現金同等物の支出	△947,120千円																																		
売却による収入	252,879千円																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンスリース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 有形固定資産
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。
	千円	千円	千円	(2) リース資産の減価償却の方法
建物及び構築物	5,298,287	51,373	5,246,913	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
工具器具及び備品	601,914	359,056	242,857	
その他	65,382	41,527	23,855	
合計	<u>5,965,585</u>	<u>451,958</u>	<u>5,513,626</u>	
② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	361,081千円			
1年超	5,291,909千円			
合計	<u>5,652,990千円</u>			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	188,023千円			
減価償却費相当額	217,736千円			
支払利息相当額	10,515千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内	328,760千円			1年以内
1年超	1,259,929千円			1年超
合計	<u>1,588,690千円</u>			合計
				<u>335,981千円</u>
				923,948千円
				1,259,929千円
(減損損失について)				—————
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
407,400	△184,904

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	73,278	89,534	16,256
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	720,752	511,455	△209,297
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	50,150	22,520	△27,630
合計		844,181	623,510	△220,670

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額229,867千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
42,442	16,784	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①投資事業組合等出資金	0
	②非上場株式	170,936

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額188,999千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	22,370	150	—

当連結会計年度（平成22年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
589,250	△181,850

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	158,372	201,150	42,778
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	22,370	23,605	1,235
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	571,878	556,458	△15,420
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	150	150	—
合計		752,770	781,363	28,593

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額64,180千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①非上場株式	109,266
	②譲渡性預金	50,000

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額61,669千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)譲渡性預金	50,000	—	—	—
(2)債券				
その他	—	23,755	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(通貨関連) 当社及び連結子会社は、外貨による為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(通貨関連) 当社及び連結子会社は、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)

① 退職給付債務	△8,265,735千円
② 年金資産	4,688,206千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,577,528千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,712,581千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△62,287千円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,927,235千円
⑧ 前払年金費用	— 千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,927,235千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

① 勤務費用	481,226千円
② 利息費用	156,443千円
③ 期待運用収益	△113,939千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△53,389千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	105,475千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	575,817千円
⑦ その他	97,174千円
合計	672,991千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日現在)

① 退職給付債務	△8,419,501千円
② 年金資産	5,618,701千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,800,799千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	986,152千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△8,898千円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,823,545千円
⑧ 前払年金費用	— 千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,823,545千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

① 勤務費用	536,424千円
② 利息費用	158,699千円
③ 期待運用収益	△92,524千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△53,389千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	230,853千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	780,063千円
合計	780,063千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金430,707千円を特別損失として計上しております。

2 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

3 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

4 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	未実現利益		たな卸資産評価損
	役員退職慰労引当金		繰越欠損金
	賞与引当金		未実現利益
	繰越欠損金		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金		割増退職金
	ゴルフ会員権評価損		貸倒引当金
	たな卸資産評価損		賞与引当金
	その他有価証券評価差額金		減価償却超過額
	未払事業税等		ゴルフ会員権評価損
	少額減価償却資産一括償却		未払事業税等
	その他		少額減価償却資産一括償却
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	連結子会社の全面時価評価による評価差額		(繰延税金負債)
	プログラム等準備金		連結子会社の全面時価評価による評価差額
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		プログラム等準備金
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳  (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	持分法による投資損失		
	連結子会社等受取配当金相殺消去		
	評価性引当額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	29,601,144	24,703,365	54,304,509	—	54,304,509
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,947	234,488	428,435	(428,435)	—
計	29,795,091	24,937,854	54,732,945	(428,435)	54,304,509
営業費用	28,061,511	23,937,568	51,999,080	(488,907)	51,510,172
営業利益	1,733,580	1,000,285	2,733,865	60,471	2,794,337
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,544,206	16,220,966	30,765,172	6,710,501	37,475,673
減価償却費	503,065	352,708	855,773	22,787	878,560
資本的支出	667,035	4,488,458	5,155,493	—	5,155,493

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品  
検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウ  
エアパッケージ販売事業2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、  
長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 10,574,429千円

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
(1)外部顧客に 対する売上高	22,551,642	20,374,094	42,925,737	—	42,925,737
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,502	39,771	164,273	(164,273)	—
計	22,676,144	20,413,865	43,090,010	(164,273)	42,925,737
営業費用	23,375,209	20,335,134	43,710,343	(164,273)	43,546,070
営業利益又は営業損失 (△)	△699,064	78,731	△620,333	—	△620,333
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	11,710,619	19,611,678	31,322,298	5,350,465	36,672,763
減価償却費	418,843	1,356,819	1,775,662	—	1,775,662
資本的支出	559,056	972,529	1,531,586	—	1,531,586

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業  
情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品  
検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウ  
エアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、  
長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 5,350,465千円
- 3 情報システムサービス事業の減価償却費には341,702千円のソフトウェア償却費が含まれております。
- 4 会計処理の方法の変更  
(リース取引に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より  
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平  
成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平  
成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。  
この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失はソフトウェア開発事業で116,087千円、情報システムサービス事  
業で109,772千円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいず  
れも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいず  
れも90%を超えているため、記載を省略しました。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミツイワ	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託 ※1	110,371	売掛金	39,112
								情報システムサービスの受託 ※1	67,400	売掛金	8,763
								仕入 ※2	30,604	買掛金	1,365
								情報システムサービスの委託 ※3	1,966		
								固定資産の購入 ※4	18,085	未払金	4,893
								事務所の賃貸 ※5	6,345		
								消耗品等の購入 ※4	3,734		
								修繕作業 ※6	3,809		
	保守作業 ※6	3,453									
	株式会社 アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理 教育研修事業	(所有) 直接 19.0%	—	派遣、事務所管理、印刷業務代行	人材派遣 ※7	17,082	買掛金及び未払金	17,652
事務所の管理 ※8								20,154			
業務の委託 ※9								302,406			

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 情報システムサービスの委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- ※4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※5 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※9 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託 ※1	66,966	売掛金	5,066
							情報システムサービスの受託 ※1	74,794	売掛金	12,934
							仕入 ※2	21,166	買掛金	6,283
							固定資産の購入 ※3	24,056	未払金	9,297
							事務所の賃貸 ※4	6,390		
							消耗品等の購入 ※3	3,741		
							修繕作業 ※5	2,093		
	保守作業 ※5	4,135								
	(株)アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理 教育研修事業	(所有) 直接 19.0%	派遣、事務所管理、印刷業務代行	人材派遣 ※6	139,992	買掛金及び未払金	10,196
							事務所の管理 ※7	20,226		
業務の委託 ※8							22,272			

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。

3 (株)アネストは、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の81.0%を間接所有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※3 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。

※5 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※6 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※7 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※8 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,257円17銭	1株当たり純資産額 1,159円25銭
1株当たり当期純利益 48円30銭	1株当たり当期純損失 79円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	841,837	△1,393,208
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	841,837	△1,393,208
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,429,479	17,429,446

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

持分法適用関連会社の破産申立て

当社が発行済株式総数の38.6%を保有する、持分法適用関連会社の株式会社イープラットが、東京地方裁判所に破産申立てを行い受理されました。

1. 破産申立ての理由

当該会社は事業不振から資金繰りの目処がつかなくなったため、東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行うことになりました。

2. 申立ての概要

- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 申立日   | 平成21年2月5日                                      |
| (2) 管轄裁判所 | 東京地方裁判所  |
| (3) 申立代理人 | 今村 誠 弁護士(三宅坂総合法律事務所)<br>中島 健太郎 弁護士(三宅坂総合法律事務所) |

3. イープラットの概要

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| (1) 商号    | 株式会社イープラット           |
| (2) 代表者   | 代表取締役 西郷 従節          |
| (3) 本社所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5      |
| (4) 事業内容  | 流通業向け省エネソリューションプロバイダ |
| (5) 資本金   | 2億1,880万円            |
| (6) 負債総額  | 2億2,672万円            |

4. 業績に与える影響

当該持分法適用関連会社の破産申立てによる影響については、当連結会計年度の連結財務諸表に反映しています。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,170,002	570,014	1.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	379,984	326,527	2.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	360,793	4.94	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,742,895	2,416,368	2.37	平成23年3月31日～平成25年12月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	4,915,466	4.94	平成23年2月26日～平成35年1月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,292,881	8,589,169	—	—

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	321,963	291,970	275,306	259,957
長期借入金	311,368	305,000	1,800,000	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (千円)	11,337,203	11,169,108	10,004,481	10,414,944
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整四半期純損失金額(△) (千円)	△771,917	△697,674	△244,064	22,886
四半期純損失金額(△) (千円)	△631,105	△647,572	△87,078	△27,451
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△36.21	△37.15	△5.00	△1.58

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,014,195	2,542,850
受取手形	※3 137,572	※3 97,379
売掛金	※2 6,771,111	※2 5,598,305
有価証券	407,400	589,250
商品	175,752	27,283
仕掛品	1,230,427	1,266,848
前渡金	13,466	2,134
前払費用	394,260	434,016
短期貸付金	※2 169,609	※2 253,924
繰延税金資産	333,753	741,969
その他	115,180	114,873
貸倒引当金	△35,032	△134,042
<b>流動資産合計</b>	<b>13,727,696</b>	<b>11,534,791</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 11,706,337	※1 11,979,357
減価償却累計額	△3,683,786	△4,153,826
建物(純額)	8,022,551	7,825,530
構築物	※1 154,718	※1 181,718
減価償却累計額	△110,716	△116,114
構築物(純額)	44,001	65,604
車両運搬具	36,317	36,317
減価償却累計額	△19,500	△25,383
車両運搬具(純額)	16,817	10,934
工具、器具及び備品	1,732,985	1,735,553
減価償却累計額	△1,177,058	△1,122,921
工具、器具及び備品(純額)	555,927	612,631
土地	※1 2,282,725	※1 2,282,725
リース資産	—	5,628,028
減価償却累計額	—	△397,440
リース資産(純額)	—	5,230,587
建設仮勘定	—	62,411
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,922,022</b>	<b>16,090,425</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	59,000	46,000
ソフトウェア	656,048	432,213
ソフトウェア仮勘定	534,771	436,242
その他	35,234	34,780
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,285,054</b>	<b>949,236</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	770,891	867,220
関係会社株式	3,247,660	1,649,860
関係会社出資金	53,699	53,699
長期貸付金	20,535	48,912
関係会社長期貸付金	115,840	258,070
長期前払費用	248,304	222,833
繰延税金資産	1,320,283	1,087,262
敷金及び保証金	977,151	823,757
長期預金	300,000	300,000
破産更生債権等	※2 198,153	—
その他	128,798	105,396
貸倒引当金	△269,918	△143,426
投資その他の資産合計	7,111,397	5,273,585
固定資産合計	19,318,474	22,313,246
資産合計	33,046,171	33,848,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,420,899	※2 995,210
短期借入金	※1 2,150,000	※1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 300,000	※1, ※4 300,000
リース債務	—	360,793
未払金	※2 1,006,793	※2 900,847
未払費用	416,927	328,690
未払法人税等	236,516	96,713
未払消費税等	228,572	344,917
前受金	889,197	731,752
預り金	196,589	217,906
賞与引当金	328,149	261,298
役員賞与引当金	46,400	—
訴訟損失引当金	—	1,000
その他	10	5
流動負債合計	7,220,056	5,089,134
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 2,700,000	※1, ※4 2,400,000
リース債務	—	4,915,466
退職給付引当金	1,038,453	1,170,529
役員退職慰労引当金	479,139	485,229
固定負債合計	4,217,592	8,971,225
負債合計	11,437,648	14,060,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	14,714	4,354
別途積立金	9,310,000	9,310,000
繰越利益剰余金	844,278	△1,096,928
利益剰余金合計	10,469,775	8,518,209
自己株式	△1,748,878	△1,748,939
株主資本合計	21,721,927	19,770,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△113,404	17,378
評価・換算差額等合計	△113,404	17,378
純資産合計	21,608,523	19,787,678
負債純資産合計	33,046,171	33,848,037

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	20,521,688	15,630,103
情報システムサービス売上高	16,413,722	14,683,670
売上高合計	36,935,411	30,313,774
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	※1 16,256,186	※1 13,392,351
情報システムサービス売上原価	※1 13,225,861	※1 11,755,690
売上原価合計	29,482,048	25,148,041
売上総利益	7,453,363	5,165,733
販売費及び一般管理費	※2 5,270,564	※2, ※4 5,407,053
営業利益又は営業損失 (△)	2,182,798	△241,320
営業外収益		
受取利息	※3 44,469	※3 23,468
受取配当金	※3 85,251	※3 71,181
受取負担金	—	40,661
有価証券売却益	10,890	10,000
有価証券評価益	—	183,085
為替差益	6,721	—
関係会社受取手数料	※3 8,040	—
雑収入	※3 42,110	※3 38,048
営業外収益合計	197,484	366,445
営業外費用		
支払利息	19,917	351,361
有価証券評価損	212,534	—
雑損失	2,454	13,369
営業外費用合計	234,906	364,730
経常利益又は経常損失 (△)	2,145,377	△239,605
特別利益		
投資有価証券売却益	10,683	—
関係会社株式売却益	—	62,500
役員賞与引当金戻入額	—	46,400
貸倒引当金戻入額	—	2,712
過年度前払費用償却戻入額	—	29,525
その他	984	1,450
特別利益合計	11,667	142,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別損失		
ソフトウェア償却費	—	341,702
固定資産売却損	—	※5 1,827
固定資産除却損	※4 14,402	※5 41,723
投資有価証券評価損	418,867	125,850
関係会社株式評価損	51,339	※6 505,717
関係会社出資金評価損	167,788	—
貸倒引当金繰入額	※5 245,918	※6 196,883
割増退職金	—	430,510
商品評価損	50,695	—
前渡金償却損	50,000	—
ゴルフ会員権評価損	39,440	—
和解金	—	1,000
その他	2,333	0
特別損失合計	1,040,784	1,645,215
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,116,259	△1,742,232
法人税、住民税及び事業税	592,955	38,553
法人税等調整額	66,293	△264,955
法人税等合計	659,249	△226,402
当期純利益又は当期純損失 (△)	457,010	△1,515,829

【売上原価明細書】

1 ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,762	0.0	4,715	0.0
II 労務費		6,905,723	42.7	5,617,997	41.7
III 外注費	※3	8,590,213	53.1	5,958,869	44.2
IV 経費	※1	679,345	4.2	1,890,769	14.1
当期総製造費用		16,180,045	100.0	13,472,351	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,060,605		866,827	
計		17,240,650		14,339,178	
期末仕掛品棚卸高		866,827		946,827	
他勘定振替高	※2	△117,636		—	
当期ソフトウェア開発 売上原価		16,256,186		13,392,351	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 322,312千円 共益費 80,947千円	※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 644,887千円 減価償却費 220,543千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 56,564千円 自社利用ソフトウェア 61,072千円	※2 —————
※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 747,054千円	※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 485,226千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

2 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		109,244	0.9	74,794	0.7
II 労務費		4,141,059	32.1	5,277,704	47.0
III 外注費	※3	5,661,747	43.9	3,633,443	32.4
IV 経費	※1	2,974,530	23.1	2,229,154	19.9
当期総製造費用		12,886,582	100.0	11,215,097	100.0
期首仕掛品棚卸高		418,239		363,600	
計		13,304,821		11,578,698	
期末仕掛品棚卸高		363,600		320,020	
他勘定振替高	※2	△773,754		△314,153	
当期製品製造原価		12,167,466		10,944,523	
期首商品棚卸高		181,868		175,752	
当期商品仕入高		1,052,279		662,697	
計		1,234,148		838,449	
期末商品棚卸高		175,752		27,283	
当期商品原価		1,058,395		811,166	
当期情報システム サービス売上原価		13,225,861		11,755,690	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 1,114,989千円 水道光熱費 687,133千円	※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 605,825千円 減価償却費 768,006千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 248,205千円 自社利用ソフトウェア 472,796千円 販売目的ソフトウェア 10,014千円 固定資産(建物) 42,738千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 88,340千円 自社利用ソフトウェア 112,742千円 販売目的ソフトウェア 66,301千円 建設仮勘定 46,769千円
※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 946,958千円	※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 358,665千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,783	300,783
当期末残高	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	28,607	14,714
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△13,892	△10,359
当期変動額合計	△13,892	△10,359
当期末残高	14,714	4,354
特別償却準備金		
前期末残高	1,372	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,372	—
当期変動額合計	△1,372	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	9,010,000	9,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	9,310,000	9,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,255,890	844,278
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	457,010	△1,515,829
プログラム等準備金の取崩	13,892	10,359
特別償却準備金の取崩	1,372	—
別途積立金の積立	△300,000	—
当期変動額合計	△411,612	△1,941,206
当期末残高	844,278	△1,096,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,596,653	10,469,775
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失 (△)	457,010	△1,515,829
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△126,877	△1,951,566
当期末残高	10,469,775	8,518,209
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,748,878	△1,748,878
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	△1,748,878	△1,748,939
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,848,805	21,721,927
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失 (△)	457,010	△1,515,829
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	△126,877	△1,951,627
当期末残高	21,721,927	19,770,300
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,306	△113,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△240,711	130,782
当期変動額合計	△240,711	130,782
当期末残高	△113,404	17,378
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	127,306	△113,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△240,711	130,782
当期変動額合計	△240,711	130,782
当期末残高	△113,404	17,378
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,976,111	21,608,523
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失 (△)	457,010	△1,515,829
自己株式の取得	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△240,711	130,782
当期変動額合計	△367,588	△1,820,844
当期末残高	21,608,523	19,787,678

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア</p> <p>市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>—————</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) ソフトウェア</p> <p>市場販売目的 同左</p> <p>自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したも のとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>_____</p>	<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当期より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は223,755千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は45,672千円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,014,255千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,138千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,330,120千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	4,014,255千円	構築物	33,138千円	土地	2,282,725千円	合計	6,330,120千円	短期借入金	2,100,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円	長期借入金	2,430,000千円	合計	4,800,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,969,895千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">55,965千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,308,586千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,630,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,969,895千円	構築物	55,965千円	土地	2,282,725千円	合計	6,308,586千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円	長期借入金	2,160,000千円	合計	2,630,000千円
建物	4,014,255千円																																
構築物	33,138千円																																
土地	2,282,725千円																																
合計	6,330,120千円																																
短期借入金	2,100,000千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円																																
長期借入金	2,430,000千円																																
合計	4,800,000千円																																
建物	3,969,895千円																																
構築物	55,965千円																																
土地	2,282,725千円																																
合計	6,308,586千円																																
短期借入金	200,000千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円																																
長期借入金	2,160,000千円																																
合計	2,630,000千円																																
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,215千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">111,464千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">198,153千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">180,341千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,633千円</td> </tr> </table>	売掛金	90,215千円	短期貸付金	111,464千円	破産更生債権等	198,153千円	買掛金	180,341千円	未払金	10,633千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125,272千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">239,020千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,334千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,957千円</td> </tr> </table>	売掛金	125,272千円	短期貸付金	239,020千円	買掛金	119,334千円	未払金	6,957千円														
売掛金	90,215千円																																
短期貸付金	111,464千円																																
破産更生債権等	198,153千円																																
買掛金	180,341千円																																
未払金	10,633千円																																
売掛金	125,272千円																																
短期貸付金	239,020千円																																
買掛金	119,334千円																																
未払金	6,957千円																																
<p>※3 当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,813千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,813千円	<p>※3 当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,399千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,399千円																												
受取手形	36,813千円																																
受取手形	16,399千円																																
<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,350,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p> <p>なお、当連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されることとなります。</p>																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)																																		
<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減171,588千円が売上原価に算入されております。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額792,695千円が売上原価に算入されております。</p>																																		
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約30%であり、一般管理費に属する費用の割合は約70%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,040,519千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">368,407千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">289,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286,136千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">246,944千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,052千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,085千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,040,519千円	手数料	368,407千円	役員報酬	289,596千円	減価償却費	286,136千円	法定福利費	246,944千円	退職給付費用	82,052千円	役員賞与引当金繰入額	46,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,000千円	賞与引当金繰入額	43,085千円	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約38%であり、一般管理費に属する費用の割合は約62%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,357,012千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">349,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">278,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">274,948千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">274,181千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144,354千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,890千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,174千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,357,012千円	手数料	349,600千円	役員報酬	278,436千円	減価償却費	274,948千円	法定福利費	274,181千円	退職給付費用	144,354千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,890千円	賞与引当金繰入額	27,174千円
給料手当	2,040,519千円																																		
手数料	368,407千円																																		
役員報酬	289,596千円																																		
減価償却費	286,136千円																																		
法定福利費	246,944千円																																		
退職給付費用	82,052千円																																		
役員賞与引当金繰入額	46,400千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	27,000千円																																		
賞与引当金繰入額	43,085千円																																		
給料手当	2,357,012千円																																		
手数料	349,600千円																																		
役員報酬	278,436千円																																		
減価償却費	274,948千円																																		
法定福利費	274,181千円																																		
退職給付費用	144,354千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30,890千円																																		
賞与引当金繰入額	27,174千円																																		
<p>※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,534千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,318千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,534千円	受取配当金	51,064千円	その他	15,318千円	<p>※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,062千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,098千円	受取配当金	44,725千円	その他	8,062千円																						
受取利息	4,534千円																																		
受取配当金	51,064千円																																		
その他	15,318千円																																		
受取利息	2,098千円																																		
受取配当金	44,725千円																																		
その他	8,062千円																																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,025千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,674千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,402千円</td> </tr> </table>	建物	2,025千円	工具器具及び備品	11,674千円	車両運搬具	621千円	ソフトウェア	80千円	合計	14,402千円	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、80,955千円であります。</p>																								
建物	2,025千円																																		
工具器具及び備品	11,674千円																																		
車両運搬具	621千円																																		
ソフトウェア	80千円																																		
合計	14,402千円																																		
<p>※5 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,723千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		工具器具及び備品	1,827千円	固定資産除却損		建物	21,394千円	工具器具及び備品	11,696千円	ソフトウェア	8,633千円	合計	41,723千円	<p>※5 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,394千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,696千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,723千円</td> </tr> </table>	建物	21,394千円	工具器具及び備品	11,696千円	ソフトウェア	8,633千円	合計	41,723千円												
固定資産売却損																																			
工具器具及び備品	1,827千円																																		
固定資産除却損																																			
建物	21,394千円																																		
工具器具及び備品	11,696千円																																		
ソフトウェア	8,633千円																																		
合計	41,723千円																																		
建物	21,394千円																																		
工具器具及び備品	11,696千円																																		
ソフトウェア	8,633千円																																		
合計	41,723千円																																		
<p>※6 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232,153千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	232,153千円	<p>※6 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">505,717千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164,865千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	505,717千円	貸倒引当金繰入額	164,865千円																												
貸倒引当金繰入額	232,153千円																																		
関係会社株式評価損	505,717千円																																		
貸倒引当金繰入額	164,865千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,521	—	—	1,370,521

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,521	109	—	1,370,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 109株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンス・リース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	
建物及び 構築物	5,298,287	51,373	5,246,913	主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。	
工具器具 及び備品	561,493	328,185	233,308	(2) リース資産の減価償却の方法	
その他	20,981	11,057	9,923	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
合計	5,880,761	390,616	5,490,145		
② 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	351,768千円			
	1年超	5,276,259千円			
	合計	5,628,028千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	165,181千円			
	減価償却費相当額	206,556千円			
	支払利息相当額	9,413千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。					
⑤ 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記	
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	1年内	328,760千円		1年内	335,981千円
	1年超	1,259,929千円		1年超	923,948千円
	合計	1,588,690千円		合計	1,259,929千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">555,086</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">422,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">195,009</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">139,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,556</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">109,838</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106,118</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,834</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">45,976</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">29,662</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,327</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,266</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841,799</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△177,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664,359</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△10,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,037</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	555,086	退職給付引当金	422,650	役員退職慰労引当金	195,009	貸倒引当金	139,739	賞与引当金	133,556	ゴルフ会員権評価損	109,838	たな卸資産評価損	106,118	その他有価証券評価差額金	77,834	未払事業税等	45,976	少額減価償却資産一括償却	29,662	未払費用	13,327	減価償却超過額	1,731	その他	11,266	繰延税金資産小計	1,841,799	評価性引当額	△177,439	繰延税金資産合計	1,664,359	プログラム等準備金	△10,321	繰延税金負債合計	△10,321	繰延税金資産の純額	1,654,037	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">538,887</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">476,405</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">392,765</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197,488</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,394</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">175,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,554</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">111,809</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">108,617</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,348</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">29,566</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">15,950</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488,509</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△644,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844,211</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,927</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△3,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829,231</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	538,887	退職給付引当金	476,405	たな卸資産評価損	392,765	役員退職慰労引当金	197,488	繰越欠損金	185,394	割増退職金	175,217	貸倒引当金	128,554	減価償却超過額	111,809	ゴルフ会員権評価損	108,617	賞与引当金	106,348	未払事業税等	29,566	少額減価償却資産一括償却	15,950	未払費用	11,328	その他	10,175	繰延税金資産小計	2,488,509	評価性引当額	△644,298	繰延税金資産合計	1,844,211	その他有価証券評価差額金	△11,927	プログラム等準備金	△3,052	繰延税金負債合計	△14,979	繰延税金資産の純額	1,829,231
投資有価証券評価損	555,086																																																																																
退職給付引当金	422,650																																																																																
役員退職慰労引当金	195,009																																																																																
貸倒引当金	139,739																																																																																
賞与引当金	133,556																																																																																
ゴルフ会員権評価損	109,838																																																																																
たな卸資産評価損	106,118																																																																																
その他有価証券評価差額金	77,834																																																																																
未払事業税等	45,976																																																																																
少額減価償却資産一括償却	29,662																																																																																
未払費用	13,327																																																																																
減価償却超過額	1,731																																																																																
その他	11,266																																																																																
繰延税金資産小計	1,841,799																																																																																
評価性引当額	△177,439																																																																																
繰延税金資産合計	1,664,359																																																																																
プログラム等準備金	△10,321																																																																																
繰延税金負債合計	△10,321																																																																																
繰延税金資産の純額	1,654,037																																																																																
投資有価証券評価損	538,887																																																																																
退職給付引当金	476,405																																																																																
たな卸資産評価損	392,765																																																																																
役員退職慰労引当金	197,488																																																																																
繰越欠損金	185,394																																																																																
割増退職金	175,217																																																																																
貸倒引当金	128,554																																																																																
減価償却超過額	111,809																																																																																
ゴルフ会員権評価損	108,617																																																																																
賞与引当金	106,348																																																																																
未払事業税等	29,566																																																																																
少額減価償却資産一括償却	15,950																																																																																
未払費用	11,328																																																																																
その他	10,175																																																																																
繰延税金資産小計	2,488,509																																																																																
評価性引当額	△644,298																																																																																
繰延税金資産合計	1,844,211																																																																																
その他有価証券評価差額金	△11,927																																																																																
プログラム等準備金	△3,052																																																																																
繰延税金負債合計	△14,979																																																																																
繰延税金資産の純額	1,829,231																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	評価性引当額	13.9	住民税均等割等	3.4	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4																																																																																
評価性引当額	13.9																																																																																
住民税均等割等	3.4																																																																																
その他	△0.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,239円77銭 1株当たり当期純利益 26円22銭	1株当たり純資産額 1,135円31銭 1株当たり当期純損失 86円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	457,010	△1,515,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	457,010	△1,515,829
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,479	17,429,446

## (重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

持分法適用関連会社の破産申立て

当社が発行済株式総数の38.6%を保有する、持分法適用関連会社の株式会社イープラットフォームが、東京地方裁判所に破産申立てを行い受理されました。

### 1. 破産申立ての理由

当該会社は事業不振から資金繰りの目処がつかなくなったため、東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行うことになりました。

### 2. 申立ての概要

- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 申立日   | 平成21年2月5日                                      |
| (2) 管轄裁判所 | 東京地方裁判所  |
| (3) 申立代理人 | 今村 誠 弁護士（三宅坂総合法律事務所）<br>中島 健太郎 弁護士（三宅坂総合法律事務所） |

### 3. 株式会社イープラットフォームの概要

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| (1) 商号    | 株式会社イープラットフォーム       |
| (2) 代表者   | 代表取締役 西郷 從節          |
| (3) 本社所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5      |
| (4) 事業内容  | 流通業向け省エネソリューションプロバイダ |
| (5) 資本金   | 2億1,880万円            |
| (6) 負債総額  | 2億2,672万円            |

### 4. 業績に与える影響

当該持分法適用関連会社の破産申立てによる影響については、当事業年度の財務諸表に反映しています。

当事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	ファナック(株)	30,000	259,800
		(株)ブリヂストン	150,000	217,050
		(株)安川電機	100,000	74,900
		三菱自動車工業(株)	300,000	37,500
		小計	580,000	589,250
投資有価証券	その他 有価証券	富士通(株)	829,000	460,924
		図研エルミック(株)	540,500	86,480
		ユニカミノルタホールディングス(株)	75,000	69,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	65,520
		(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	604	30,200
		(株)アドバンテスト	11,282	25,418
		(株)安川電機	30,000	22,470
		(株)アネスト	380	19,000
		イーバンクシステム(株)	500	13,008
		中央三井トラスト・ホールディングス	36,000	11,556
		その他23銘柄	72,432	39,588
小計	1,735,698	843,465		
計		2,315,698	1,432,715	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	再生可能エネルギー株指数連動債	50,000	23,605
		スターリング・ファイナンス・ピー・エル・シー2007-01	300,000	150
計		350,000	23,755	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,706,337	298,796	25,777	11,979,357	4,153,826	474,423	7,825,530
構築物	154,718	27,000	—	181,718	116,114	5,397	65,604
車両及び運搬具	36,317	—	—	36,317	25,383	5,882	10,934
工具、器具及び備品	1,732,985	250,656	248,088	1,735,553	1,122,921	180,204	612,631
土地	2,282,725	—	—	2,282,725	—	—	2,282,725
リース資産	—	5,628,028	—	5,628,028	397,440	397,440	5,230,587
建設仮勘定	—	125,219	62,807	62,411	—	—	62,411
有形固定資産計	15,913,084	6,329,701	336,674	21,906,111	5,815,686	1,063,348	16,090,425
無形固定資産							
のれん	65,000	—	—	65,000	19,000	13,000	46,000
ソフトウェア	1,813,330	346,426	70,159	2,089,597	1,657,384	570,102	432,213
ソフトウェア仮勘定	534,771	169,840	268,369	436,242	—	—	436,242
その他無形固定資産	47,294	—	—	47,294	12,513	454	34,780
無形固定資産計	2,460,395	516,267	338,528	2,638,134	1,688,897	583,556	949,236
長期前払費用	301,413	26,506	42,621	285,298	62,465	18,724	222,833

(注) 1 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとして当期増加額に含めて計上しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	空調設備	118,110千円
	神奈川第二データセンター	86,041千円
	電源及び照明設備	31,779千円
	間仕切り	25,609千円
構築物	神奈川第一データセンター	27,000千円
工具器具及び備品	パソコン、サーバー及び周辺機器	66,926千円
	データセンター用ラック	29,617千円
	度量衡器・試験及び測定機器	29,011千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	233,913千円
	販売目的ソフトウェア	112,513千円
ソフトウェア仮勘定	自社利用ソフトウェア	159,840千円
	販売目的ソフトウェア	10,000千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	パソコン、サーバー及び周辺機器	207,823千円
ソフトウェア仮勘定	固定資産へ振替	259,408千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動)	35,032	115,138	—	16,128	134,042
貸倒引当金 (固定)	269,918	130,681	198,153	59,020	143,426
賞与引当金	328,149	261,298	328,149	—	261,298
役員賞与引当金	46,400	—	—	46,400	—
退職給付引当金	1,038,453	557,237	425,161	—	1,170,529
役員退職慰労引当金	479,139	27,090	21,000	—	485,229
訴訟損失引当金	—	1,000	—	—	1,000

- (注) 1 貸倒引当金 (流動) 「その他」の金額の減少16,128千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額2,712千円、貸倒引当金 (固定) への振替による減少13,416千円であります。
- 2 貸倒引当金 (固定) 「その他」の金額の減少59,020千円はゴルフ会員権の売却に係る貸倒引当金の戻入による減少23,500千円、貸倒引当金 (流動) への振替による減少35,520千円であります。
- 3 役員賞与引当金 「その他」の金額の減少46,400千円は制度変更によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	2,367,003
普通預金	160,500
別段預金	15,345
預金計	2,542,850
合計	2,542,850

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成建設(株)	27,300
大日本スクリーン製造(株)	27,043
富士ゼロックス(株)	18,179
(株)ジェイテクト	6,657
(株)モリタ製作所	6,293
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	5,561
その他	6,344
計	97,379

b 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年2月	16,399
3月	63,642
4月	8,037
5月	8,337
7月	962
計	97,379

ハ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	874,188
シャープ(株)	494,813
ヤマギワ(株)	220,192
NTTコムウェア(株)	227,654
トヨタ自動車(株)	194,107
その他	3,587,348
合計	5,598,305

b 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
6,771,111	31,829,463	33,002,268	5,598,305	85.5	2.1

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	27,283
計	27,283

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	946,827
情報システムサービス仕掛品	320,020
計	1,266,848

②固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
(株)シーイーシーソリューションズ	106,960
(株)シーイーシー名古屋情報サービス	50,000
大分シーイーシー(株)	30,000
(株)宮崎太陽農園	4,900
コニカミノルタビズコム(株)	102,000
(株)ユービーセキュア	40,000
計	1,649,860

③流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)シーイーシーソリューションズ	41,146
(株)シーイーシー・エイアイサービス	23,029
西テレ情報サイエンス(株)	22,710
大分シーイーシー(株)	22,477
野村ビルマネジメント(株)	20,372
その他	865,474
計	995,210

④固定負債

イ 長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,080,000
(株)みずほ銀行	1,080,000
住友信託銀行(株)	240,000
合計	2,400,000

ロ リース債務

区分	金額 (千円)
三菱UFJリース(株)	4,888,815
富士通リース(株)	19,357
J A三井リース(株)	7,293
合計	4,915,466

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.cec-ltd.co.jp">http://www.cec-ltd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条2項各号に掲げる権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 至	平成20年2月1日 平成21年1月31日	平成21年4月17日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書 の確認書	(第42期第1四半期)	自 至	平成21年2月1日 平成21年4月30日	平成21年6月12日 関東財務局長に提出。
	(第42期第2四半期)	自 至	平成21年5月1日 平成21年7月31日	平成21年9月14日 関東財務局長に提出。
	(第42期第3四半期)	自 至	平成21年8月1日 平成21年10月31日	平成21年12月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月17日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
取 締 役 会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月16日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月17日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
取 締 役 会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 4月16日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
取 締 役 会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年4月16日

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新 野 和 幸

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役管理本部長 柏 木 茂

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長新野和幸及び常務取締役柏木茂は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」と言います。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的な枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成22年1月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠し、評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果も考慮し、評価対象とする業務プロセスを最終的に決定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性という観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果も考慮し、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定していることを確認しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高予算の概ね2/3に達するよう留意し、2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。また、当連結会計年度末日においても一定割合に達していることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産を評価対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲としました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年1月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致します。

## 4 【付記事項】

当該事項はありません。

## 5 【特記事項】

当該事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年4月16日

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新 野 和 幸

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役管理本部長 柏 木 茂

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 新野和幸及び当社最高財務責任者 柏木茂は、当社の第42期(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。